

201134006B

厚生労働科学研究費補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業

地域健康安全を推進するための人材養成・確保の
あり方に関する研究

平成22-23年度 総合研究報告書

研究代表者 曾根 智史

平成24（2012）年 3月

報告書の差し替えについて

調査事例として取り上げた保育園等、個人が特定できる情報が含まれているため、以下の通り差し替えました。

文献番号：201134006B

課題番号：H22-健危-一般-001

補助金名：厚生労働科学研究費補助金

研究事業名：健康安全・危機管理対策総合研究事業

年度・研究成果の区別：平成22－23年度 総合研究報告書

研究課題名：地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究

研究代表者名：曾根 智史

【修正箇所】

1. P.157、P.163： 分担研究者として記載されていた4名を実際の1名に修正
2. P.6、P.163～P.166： 個人が特定できる情報への配慮のためページを差替え

【修正理由】

1. 実際には研究分担者ではない者の氏名・役職が記載されており、当該者に不利益が生じる恐れがあるため。
2. 調査事例として取り上げた保育園等、保健所名・所在地、人数・症状等の詳細な記載から個人が特定できる情報が含まれており、社会的影響を及ぼす恐れがあるため。

年月日：平成30年3月15日

研究代表者 曾根 智史

目 次

I. 総合研究報告

- 地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究 1
曾根 智史

II. 資料（詳細については、各年度の総括・分担研究報告書を参照されたい。）

1. 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究 19
奥田 博子
2. 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究・・・ 47
鈴木 晃
3. 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方
に関する研究..... 86
須藤 紀子
4. 健康危機における行政歯科専門職の役割と資質向上に関する研究 121
安藤 雄一
5. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関
する研究..... 138
橘 とも子
6. 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究 171
尾島 俊之
7. 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究 178
本橋 豊

平成 22－23 年度厚生労働科学研究費補助金
健康安全・危機管理対策総合研究事業

総合研究報告書

地域健康安全を推進するための人材養成・確保のあり方に関する研究

研究代表者 曾根 智史（国立保健医療科学院国際協力研究部 部長）
研究分担者 奥田 博子（国立保健医療科学院生涯健康研究部 特命上席主任研究官）
鈴木 晃（国立保健医療科学院 統括研究官）
須藤 紀子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科 准教授）
安藤 雄一（国立保健医療科学院生涯健康研究部 上席主任研究官）
橘 とも子（国立保健医療科学院健康危機管理研究部 上席主任研究官）
尾島 俊之（浜松医科大学健康社会医学講座 教授）
本橋 豊（秋田大学大学院医学系研究科公衆衛生学講座 教授）

研究要旨

地域の健康危機管理体制の基盤整備を図るには、保健所職員、災害ボランティア等の関係者が、個別の役割と連携のあり方を事前にきちんと整理・理解しておく必要がある。多職種からなる研究組織で保健所職員等の資質を向上させる研修手法・教材を開発し、医師等専門職及び地域ボランティアの養成の方策を検討した。以下の 7 研究を実施した。

- (1) 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究
- (2) 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究
- (3) 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方に関する研究
- (4) 健康危機における行政歯科専門職の役割と資質向上に関する研究
- (5) 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究
- (6) 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究
- (7) 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究

以上の研究より、以下の結果が得られた。

1. 避難所における多職種連携のために必要な具体的な情報を明らかにし、環境に関する報告様式を整備した。
2. 職種間連携を加味した教材を作成した。環境衛生監視員をはじめ保健所職員に必要な研修内容を提示した。
3. 災害時に役立つ人材育成の実態とそのあり方を明らかにした。
4. 一般の災害ボランティアの活動について、安全衛生の面から見た現状や課題を明らかにした。災害ボランティアの健康管理に関する指針やDVD教材を作成した。
5. 医学生等を対象にした宿泊体験型ワークショップが、キャリアパスを明確に提示し、公衆衛生を志向させるための有力な方策であることを明らかにした。

A. 研究目的

地域の健康危機管理体制における一層の基盤整備を図るには、健康安全を担う全ての公衆衛生行政職員が危機発生時はもちろんのこと、事前の予防活動においても、質の高い活動やサービスを提供するしくみを構築する必要がある。そのためには、これら全ての職員が、それぞれの役割と連携のあり方を事前にきちんと整理・理解し、研修を通じて組織的及び個人的技量を十分なレベルにまで向上させておく必要がある。さらにそのためには、保健所を中心として地域全体を視野に入れた人材基盤の継続的育成・確保を行うための①人材育成手法開発、及び②人材養成・確保システムの構築が不可欠であると考えられる。

そのためには、保健所職員、派遣保健医療専門職、災害ボランティア等の関係者が、それぞれの役割と連携のあり方を事前にきちんと整理・理解し、研修を通じて組織的及び個人的技量を十分なレベルにまで向上させておく必要がある。

本研究では、多職種からなる研究組織によって、保健所職員等の危機対応の連携のあり方を検討し、その資質を向上させる研修手法・教材を開発した。また、地域健康安全を担う医師等専門職及び地域ボランティアの養成の方策等を検討した。

加えて東日本大震災の際に全国の自治体から被災地に派遣された技術職員（医師、保健師、歯科医師、管理栄養士、環境衛生監視員）に数名ずつ集まってもらい、震災時に必要な職種間連携と役に立つ人材の育成について職種別にヒアリングを実施し、各分担班の検討に役立てた。

B. 研究方法

1. 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

(1) 保健師等の健康危機管理に関する教育・研修用教材の実態の整理（平成 22 年度）

一般に刊行あるいは市販されている研修用教材の検索及び、研究分担者や協力者などが自治体などにおける研修時に活用している教材の種類と内容について情報収集を行い、研究者間でその内容特性について分析した。

(2) 職種間連携（避難所の環境衛生面）効果的な教材の検討（平成 22 年度）

災害時の支援活動時の指針として示され、平常時の研修において教材の一つともなっている「大規模災害における保健師の活動マニュアル」のうち、避難所に関する記録の項目（情報収集項目）と避難所の環境衛生面について、先行研究の成果である「保健師と環境衛生監視員の連携で行う具体的な支援内容（避難所）」で明らかにされた、避難所の支援時の連携に必要な観察のポイントを照合し、環境衛生面から生じ得る、健康課題への対応や二次的健康障害の予防のために必要な情報の共有や伝達方法を具体化するために、環境衛生監視員と保健師の双方の職種の意見をふまえて具体的検討を行い、環境衛生監視員との効果的な連携につながる観察の視点が組み込まれる項目の見直し、経過を捉えるための記載内容の妥当性の検証を行った。

(3) 管理的立場の行政保健師の災害保健に関する教育や研修の実態調査（平成 23 年度）

・対象：平成 23 年度国立保健医療科学院「公衆衛生看護管理者研修」受講保健師 73 名

・時期：平成 23 年 5 月

・方法：自記式アンケート調査

・主な調査内容：①災害活動従事経験、②災害保健に関する教育・研修受講歴、③災害保健に対する理解の度合い、④災害保健に対する自信の度合い、⑤管理者を対象とした災害保健に関する研修受講後の評価、⑥研修に対する意見

・管理者を対象とした災害保健に関する研修の概要：①講義（180 分）災害支援のために

公衆衛生看護管理者に必要な知識と技術に関する講義、②ケースメソッド演習（180分）大規模地震災害発生後のフェーズ0（被災直後）、フェーズ1（被災数日後）の状況設定に対する、各所属（本庁、県保健所、市町村保健センター）の管理的立場の保健師としての役割の検討

（4）東日本大震災時の保健師による支援の実際から考える保健師に必要な能力及び教育の検証（平成23年度）

- ・対象：平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地支援活動に従事した経験のある保健所保健師5名
- ・時期：平成23年10月
- ・方法：グループインタビュー（発言内容は許可を得て録音し、録音内容は逐語録に起こし、意味内容ごとにデータを抽出・整理）
- ・内容：①東日本大震災時における応援・派遣支援活動の実際：応援・派遣支援活動体制、保健師の支援内容、他職種との連携の実際とその効果、被災地保健師と派遣保健師の役割分担と協働など。②災害支援において保健師に必要とされる能力及び能力向上に必要な教育の実際とあり方に関する提言。

2. 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

（1）避難所環境に関する保健師と環境衛生監視員の情報共有に資する日報様式の開発（平成22年度）

平成21年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）「地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の人材開発及び人員配置に関する研究」の環境衛生監視員班（保健師班）の分担研究の成果である「保健師と環境衛生監視員の連携で行う具体的な支援内容（避難所の場面）」を対象とした。「飲料水」「排泄環境」「室内環境」「生活用水」「ペット対策」「仮設浴場」

「生活環境改善」「生活長期化」の8つの検討課題ごとに、支援方法（対策）とその検討・実施に必要となる情報内容を環境衛生監視員と保健師の研究班会議における検討によって抽出した。さらに、必要情報のなかで迅速に提供されるべき情報に関しては、その具体的な記載・伝達方法についても様式（マニュアル）化の可能性を検討した。この様式については、これまでに保健師サイドによる先行研究があり、そのなかで避難所での保健師活動の記録（日報）に関する様式（マニュアル）が開発されている。今回の研究班会議での検討では、その記録（日報）が環境衛生監視員に伝えられるものと仮定して、情報の受け手（環境衛生監視員）からみた表現方法などに関する適切性の観点を加えた。

（2）環境衛生監視員に対する災害支援研修会の開催（平成23年度）

神奈川県衛生監視員協議会が、東日本大震災の支援活動を契機に衛生監視員の関与への動機づけ、災害発生時の役割や専門性を検討することを目的とした研修会企画に参画し、平成23年11月に研修会を開催した。

研修内容は、東日本大震災の被災地に支援業務に出向いた保健師、環境衛生監視員の3名の報告の前段で、「震災時の生活衛生対策と衛生監視員の役割」について総論を提供した後、報告者、会場参加者を含めた意見交換を行った。

（3）研修会参加者に対するアンケート調査（平成23年度）

研修会に参加した衛生監視員、保健師のそれぞれを対象として、研修会開始前と終了後の時点で記載を求めるアンケート調査を実施した。衛生監視員に対する「震災時の生活衛生対策と衛生監視員の役割認識に関する調査」の設問内容は、震災時の役割・能力について具体的に考えた経験の有無（開始前）、

避難所衛生対策の対応能力所持に関する自己評価（開始前・終了後）、避難所室内環境対策に求められる具体的対応能力の自由記載

（終了時）、保健師との連携の必要性の認識と連携形式の自由記載（前・後）、対応の準備として必要な事項（後）、そして回答者属性として所属・現職・性別・監視員経験年数・災害対策の経験有無（前）とした。保健師に対する「震災時の生活衛生対策と衛生監視員との連携に関する調査」では、避難所衛生対策を例として保健師の役割として必要性の高い支援項目（前・後）、それに関連して監視員に期待する具体的役割・能力の自由記載（前・後）、衛生監視員との連携の必要性の認識と連携形式の自由記載（前・後）、対応の準備として必要な事項（後）、回答者属性（前）を設問した。

研修会受付時に調査協力の依頼文、調査票を配布し、開催前に口頭で主旨を説明し、無記名での回答を依頼し、研修会終了後に回収ボックスにて回収した。

3. 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方に関する研究

(1)災害栄養に関する卒前教育の現状等に関するグループインタビュー調査（平成22年度）

平成23年1月に、筆頭著者がインタビュー一となり、スクリプトに沿って、2時間15分のグループインタビューを実施した。

対象者は養成施設教員4名（A～D）と過去の被災保健所管理栄養士2名（E, F）の計6名であった。養成施設はいずれも東北、関東、近畿の四年制大学であり、教員の担当科目は、A 公衆栄養学、B 給食経営管理論、C 栄養教育論、D 臨床栄養学であった。教員Cは震災被災経験をもち、学生ボランティアネットワークの立ち上げに関わった経験をもつ。教員Dは大学病院の栄養士の勤務経験をもつ。

インタビュー内容は、以下の通りであった。

1. 災害栄養に関する卒前教育の現状
 - 1-1. 各科目や臨地実習における取り組み
 - 1-2. 教材について
 - 1-3. 卒前教育に取り組む際の障害
2. 地域資源としての養成施設の役割
 - 2-1. 学生ボランティア
 - 2-2. 調理実習室の炊き出しへの利用
 - 2-3. 病院の養成施設に対するニーズ
3. 現場と養成施設の連携について

(2)管理栄養士養成大学における災害時の栄養にかかわる公衆栄養学及び給食経営管理論教育についての全国調査研究（平成23年度）

2011（平成23）年7月に、全国の管理栄養士養成施設（四年制大学）117校の公衆栄養学と給食経営管理論担当教員を対象に、質問紙を郵送し、返信用封筒にて返送を求めた。質問紙は、公衆栄養学担当教員用と給食経営管理論担当教員用の2種類を用意した。

質問項目は、①教員の属性に関する情報、②災害栄養にかかわる教育の実施状況（平成22年度以前）、③災害栄養について教えるために必要なもの、④災害栄養にかかわる教育の実施予定（平成23年度以降）、⑤災害時の学生ボランティア活動について、⑥調理実習室の炊き出しへの利用可能性（給食経営管理論担当教員のみ）、⑦災害時の食生活支援や給食管理について教える際にどのような資料が役に立つか等であった。

(3)管理栄養士養成大学の公衆栄養学実習における災害時の栄養に関する教育の試み（平成23年度）

都内O大学の管理栄養士養成課程の3年次39名に対して平成23年12月9日と16日の2回にわたり、災害時の栄養について、テーマ別調べ学習とクロスロードを用いた演習を実施した。その後、両演習について自記式質問紙による意見調査を行った。

4. 健康危機における行政歯科専門職の役割と資質向上に関する研究

(1) 地方自治体に勤務する歯科専門職の災害健康危機管理に関する研修受講及び訓練実施等に関する実態調査（平成 22 年度）

調査は、全国行政歯科技術職連絡会（以下「行歯会」）の会員（歯科医師・歯科衛生士）を対象として、NIPH-WebQ を用いた Web アンケート調査を実施した。

アンケートの質問項目は、災害健康危機管理に関する研修及び訓練を受けたか否かとその内容、所属自治体の被災経験、所属自治体以外の自治体への支援経験、歯科保健医療の防災計画上での位置等に関する内容、そして回答者のプロフィール（職種・職場の種類・職位・行政職としての経験年数・年齢階級・歯科保健業務の全業務に占める割合）とした。調査実施期間は、2011 年 2 月 14 日（月）～ 18 日（金）であった。分析には NIPH-WebQ による基礎集計結果と、Microsoft Access 2010 による分析結果を用いた。

(2) 東日本大震災における歯科的支援に関する事例分析（平成 23 年度）

本研究班主催の歯科的支援に関する報告会の参加メンバーは、5 名の発表者（全て歯科医師）の他は、本研究班の研究代表者・研究分担者と国立保健医療科学院の職員若干名であった。内容的には、東日本大震災における宮城県の事例を中心に、歯科医師が様々な立場から行った支援の事例報告を聞き、効果的な支援のあり方と職種間での情報共有・連携等について意見交換を行った。

5. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究

(1) 都道府県・政令市等の地域防災計画における保健所の役割・機能に関する研究（平成 22 年度）

全国の自治体(都道府県・政令指定都市・中核市・特別区)における災害医療体制の整備(構築・運用 etc.)を中心に、地域防災計画及び関連の計画に位置づけられている「保健所の役割や機能」について調査した。

郵送質問紙調査法を用い、回答方法は質問紙の郵送返信または H-CRISIS を利用した電子媒体による返信を併用。対象は全国の都道府県等 128 自治体の保健衛生主管部局(本庁・地方振興局・支庁を含む)の健康危機管理担当課長 128 名であった。

(2) 地域の災害健康危機管理拠点機能を担うための保健所の役割と職員の資質に関する研究（平成 22 年度）

長野県飯伊地区包括医療協議会「大規模災害医療救護訓練」及び事前打ち合わせの訪問調査において、情報収集を行った。

1) 「事前関係者打ち合わせ」に対する訪問調査及び情報収集

日時:2010 年 8 月 3 日(火) 午後 7 時～

場所: 飯田医師会事務所

調査者: 曾根,橘

2) 「大規模災害医療救護訓練」に対する訪問調査及び情報収集

日時: 2010 年 8 月 29 日(日)地震発生想定午前 8 時～

場所:飯田市役所ほか訓練会場

調査者: 曾根,橘,奥田,早坂,高桑

3) 「事後関係者反省会」に係る情報収集 議事録等の情報収集

(3) 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制構築に関する教材開発（平成 22 年度）

「地域における災害健康危機管理拠点の役割を考える」をテーマに、災害医療専門職等

との連携強化による災害健康危機管理における地域保健従事者の養成・体制確保に係る現任教育用教材の開発検討及び作成を行った。なお検討にあたり、「地域防災計画における保健所の災害健康危機管理業務に関する実態調査」の解析結果、「長野県飯伊地区包括医療協議会『大規模災害医療救護訓練』」の訪問調査結果を参考にした。

(4) 東日本大震災（2011 年）及び阪神淡路大震災（1995 年）における保健所災害健康危機対応の検証に関する研究（平成 23 年度）

災害健康危機管理に係る講演会の開催による情報共有・質疑応答・意見交換を行った。
講師：中瀬克己（岡山市保健所長）
テーマ：東日本大震災における健康危機管理と公衆衛生 ～政令市保健所への支援を通じて明らかとなった準備と課題～
日時：平成 23 年 7 月 19 日

東日本大震災における保健所の経験事例について情報を共有するとともに、応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の実践的構築及び人材育成について要因の検討・抽出を行った。

(5) 「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に関するフォーカスグループディスカッションを用いた検討（平成 23 年度）

国立保健医療科学院における平成 23 年度健康危機管理研修（高度技術編）の受講者 10 名（いずれも保健所職員）に「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に関するレポートを提出させた。それをもとに、彼らと医療安全に携わる医療機関従事者 6 名の計 16 名によって、フォーカスグループを用いたディスカッションを行い、体制整備における問題点・課題を抽出した。

(6) 被災地保健所における感染症集団発生対応の検証に関する研究（平成 23 年度）

東日本大震災において被災の影響を受けた●●県●●健康福祉センター管内の保育所における腸管出血性大腸菌（O145）感染症集団発生対策について、●●保健所における対応及び感染症危機管理の現状を把握するとともに、今後の課題を検証することを目的として、●●県●●健康福祉センター職員（センター長、副センター長、担当課長、保健師）に対してヒアリング調査を実施した。

6. 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究

(1) 平成 22 年度

①災害ボランティアセンター配属の医療看護職等の活動に関する研究、②災害ボランティアセンター等で使用できる教材媒体の作成、③水害での消毒に関するレビューの 3 つを柱として研究を実施した。

具体的には、内閣府防災ボランティア活動検討会メンバー等の協力を得て、山口県防府市・山陽小野田市、静岡県小山町等、水害被災地でのインタビュー調査を行った。

災害ボランティアセンター配属の医療看護職等の活動に関する研究として、研究班内で検討し「災害ボランティアの健康管理に関する指針」（案）を作成した。その途中段階の案について、ボランティア協会、日本赤十字社、社会福祉協議会、自治体担当者等から意見を収集しブラッシュアップを行った。

災害時に災害ボランティアセンター等で、また平常時の災害ボランティア研修に使用できる教材媒体として、DVDを作成した。

水害での消毒に関するレビューとして、国内外の主要な情報を収集し取りまとめを行った。具体的には、Google Scholar、PubMed、医学中央雑誌、Google 等で検索を行い、参考となる文献について概要をまとめた。

(2) 平成 23 年度

東日本大震災における災害ボランティア活動に関する調査と情報発信、災害ボランティア向けDVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」の制作を行った。具体的には、東日本大震災発生から数週間の時期である平成 23 年 4 月 1 日～9 日に公衆衛生ボランティアとして宮城県内の被災地での支援活動を行いつつ現地調査を行った。また、一定の落ち着きを取り戻した平成 24 年 2 月上旬に追跡調査を行った。災害支援パブリックヘルスフォーラム、大分県などと情報交換・連携しながら公衆衛生ボランティアの活動等に関する検討を行った。さらに、内閣府防災ボランティア活動検討会・ボランティアの安全衛生研究会等と連携した情報収集・検討を行った。東日本大震災支援全国ネットワーク(JCN, Japan Civil Network)への参画による安全衛生ガイドラインの発信を行った。東日本大震災発生直後の平成 23 年 3 月 14 日から、災害ボランティア及び公衆衛生関係者向けにホームページによる安全情報等の発信を行った (<http://kiki.umin.jp>)。

7. 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究

(1) 平成 22 年度

研究対象としたのは、平成 21 年 8 月 20～22 日に、和歌山市(紀三井寺ガーデン林)にて開催した社会医学サマーセミナーに参加した医学生及び若手研修医 21 名であり、うち、調査にすべて参加できたのは 19 名であった。

宿泊体験型ワークショップ(社会医学サマーセミナー)を効果的なものにするためのワークショップの技法について、参加者の動機付けを高めるため、健康社会をテーマに十分に時間をとったワークショップを行うとともに、社会医学のキャリアパスの具体的提示を行うこととした。セミナー開始前と修了直後に参加者に、社会医学セミナー全体に関する

評価とキャリアパスに対する意識の変化を明らかにするため、質問紙調査を行った。

(2) 平成 23 年度

医学部学生及び研修医を対象とした参加型セミナーを平成 23 年 8 月 19～21 日に長崎県にて 2 泊 3 日で開催した。参加者は、医学部学生 17 名(男性 9 名、女性 8 名)、講師 15 名、事務局 6 名であった。セミナーの特色として、大学関係者や厚生労働省職員による、キャリアパスの体験伝達や双方向性の討議を通して、公衆衛生人材のキャリアパスを適切に理解してもらう契機とした。また、前年度の反省を踏まえて、グループ学習の討議のテーマを 4 つに絞り、4～5 名の少人数で社会医学への関心を高めるよう講師の助言を的確に行うようにした。

セミナー実施前後で参加者に対するアンケート調査を実施し、社会医学部のイメージ、社会医学の役割、社会医学の面白さ、社会医学への興味、社会医学への進路を考えている、の 6 項目について、参加者の回答を求めた。各項目の回答は最高点を 10 点、最低点を 1 点として分析した。セミナーに 2 日以上参加した 17 名から回答を得た。

(倫理面への配慮)

質問紙・インタビュー調査では、回答者に対して十分に説明し、同意を得た上で実施した。個人に対して求める回答は無記名にし、回答により個人に不利益が生じることのないよう配慮した。回答データは記録媒体を制限すると共にネット上でやりとりせず、パスワード管理を行うとともにアクセスを研究代表者・研究分担者に限定した。調査実施にあたっては、個々の調査ごとに事前に国立保健医療科学院研究倫理審査委員会又は研究分担者の所属大学の倫理審査委員会の審査を受けた。

C. 研究結果、及びD. 考察

1. 保健師の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

(1) 保健師等の健康危機管理に関する教育・研修用教材の実態の整理（平成 22 年度）

保健活動の研修などに活用されている教材は存在するが、基礎教育向け教材や、あるいは一般行政職員や住民においても活用可能な教材などが市販の教材の主なものであり、保健師の専門性に特化したものは乏しかった。自治体の保健師として、連携を要する専門職種との協働支援活動を想定した教材や、自治体独自で研修を開催し活用可能な教材の開発は十分ではないことがわかった。

(2) 職種間連携（避難所の環境衛生面）効果的な教材の検討（平成 22 年度）

避難所の活動の記録となる保健活動マニュアルの項目について、環境衛生の側面に焦点化し、環境衛生監視員の専門的視点が加わった検証ができたことにより、詳細な観察項目や、項目の重要度、根拠などが具体的に示され、既存の活動記録の課題と改善点が整理できた。被災時における保健師の活動は、様々な専門職種との連携により実施されることから、今回の保健師と環境衛生監視員との検証プロセスを、他の連携すべき専門職種との検証にも発展させることによって、既存のマニュアルの見直し及びそのマニュアルを教材とした教育・研修に活用することが可能となると考えられた。

(3) 管理的立場の行政保健師の災害保健に関する教育や研修の実態調査（平成 23 年度）

・管理的立場の保健師の災害支援経験のある者が約 8 割、研修受講経験者は約 7.5 割と、支援経験や教育経験のないリーダー保健師が 2～2.5 割存在した。

・今後、所属する自治体において災害が発生した場合に保健師として職務を果たす自信は

「ある」 4.1%、「だいたいある」 37.0%と両方の回答を合わせても 4 割程度であった。さらに、今後災害が発生した場合、管理的立場の保健師として職務を果たす自信については「ある」 2.7%、「だいたいある」 16.4%とその割合はさらに低下した。

・管理的立場の保健師特有の研修と、保健活動全般の基本的知識を含めた研修など、階層別、経験別研修の必要性がある。

・継続的な研修の受講が可能となるような教育媒体の開発が望まれている。

(4) 東日本大震災時の保健師による支援の実際から考える保健師に必要な能力及び教育の検証（平成 23 年度）

・災害時活動に保健師に必要な能力は、基本的な保健師スキルの強化と、多くの公衆衛生専門職との協働支援や、派遣保健師と現地保健師との効果的な連携による支援が可能となるための、マネジメント力やコーディネート力の発揮が期待される。

・マネジメント力やコーディネート力の向上のためには、平常時の活動において、家庭訪問などの個別支援のプロセスから、関係機関（関係職種）との連携を含めた活動経験の積み重ねが重要である。

・期待される研修の体系は、保健師の専門性に特化した研修のみならず、研修時から多職種との連携や互いの役割の理解につながるような幅広い専門職種を対象にした実践的な研修の機会や継続的な研修の機会であった。

2. 環境衛生監視員の資質・能力を向上させるための教育研修手法開発に関する研究

(1) 避難所環境に関する保健師と環境衛生監視員の情報共有に資する日報様式の開発（平成 22 年度）

震災避難所環境対策を事例として、保健師と環境衛生監視員の連携すべき支援課題について、支援方法（対策）の検討・実施に必要

となる避難所環境に関する情報内容を明らかにし、とくに迅速に提供されるべき情報については具体的な記載方法を様式として提示した。従来使用が想定されていた避難所活動記録（日報）のマニュアル（環境的側面）と比較すると、情報の必要性に関する環境衛生監視員の判断が加えられた点で、把握すべき事項が具体的、より広範に明示されている。その提示すべき内容も、最低限の客観的な指標とその適否に関する判断、その根拠などの記載を誘導する様式となっており、記載する担当保健師が異なっても必要な避難所環境情報が環境衛生監視員に伝達されることを可能にするものと考えられる。

なお、避難所の衛生環境に関する本様式は、東日本大震災に際して、被災地のいくつかの避難所支援において実際に使用された。

(2)環境衛生監視員に対する災害支援研修会の開催（平成 23 年度）

災害時に対応できる環境衛生監視員の人材養成の初期段階として、保健師との連携の必要性を視野に入れながら、災害発生時の環境衛生監視員の役割、求められる技術や能力、及び平時の業務のあり方について考える機会を提供する研修プログラムを試行した。具体的な震災支援の実践報告の前段で総論として提供した講義のポイントは、①環境衛生分野のフェーズ別・課題別ニーズと監視員の役割（避難所と一般地域の 2 区分の表）、②役割を果たすために求められる技術と能力（ニーズ確認能力と改善手段の判断能力）、③保健師との連携の主形式（保健師のニーズ発見と監視員の対応策検討）、④災害に備えて準備すべき事柄・平時の業務のあり方（フェーズ別マニュアルの作成・平時業務での経験技術の蓄積・保健師との協働業務での監視員の能力の提示）とした。

(3) 研修会参加者に対するアンケート調査（平成 23 年度）

参加者の事前事後のアンケート調査結果によれば、保健師との連携形式についての認識は高まり、監視員に求められる技術・能力については平時の監視業務の延長で対応可能という認識や個別技術の習得が重要といった大枠での理解は得られた。衛生監視員の役割等について理解し、求められる能力を獲得しようとする動機を得るという研修目標はおおむね達成されたと評価できる。ただし、具体的な役割や必要な能力については、平時の監視業務の実態や災害時のフェーズ別の想定の有無などとも関係し、十分に認識されていないものが多数を占めると考えられ、この研修に続く養成プログラムを提供する必要があることが確認された。

今回提供した講義に関する課題として、検査測定技術については監視員に求められるニーズ確認能力の一部と位置づける必要があり、平時の監視業務でそれを監視員が獲得できる体制あるいは研修のあり方については、さらに検討することが求められている。

3. 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成施設における卒前教育と現場のあり方に関する研究

(1)災害栄養に関する卒前教育の現状等に関するグループインタビュー調査（平成 22 年度）

①公衆栄養学と給食経営管理論では災害栄養に関する時間が 1 コマとられていたが、栄養教育論と臨床栄養学では授業に入れられていなかった。時間的に教科書の内容を教えるのが精いっぱいであり、現在のところ優先順位は低い。が、昨年末の国家試験出題基準の改定を受け、教科書に項目が加われば、授業でも触れられるようになる可能性は高い。しかし、災害時の食生活支援に関する学習は、被災時の状況をイメージできる臨場感が必要であり、

教科書による学習には限界があることが予想される。実際の活動に従事した栄養士の話などを収録した生きた教材の開発が望まれる。

②臨地実習においては、地域防災計画や給食施設の災害マニュアルをチェックする機会を設けると、学生と受け入れ先双方の勉強になる。また、給食施設では備蓄食品をみせることも災害対策をイメージさせる貴重な機会となる。

③学生ボランティアによる被災者への栄養教育に対する現場のニーズはあるが、養成施設の調理実習室を活用した炊き出しに関しては、問題発生時の責任の所在や、避難所への運搬、食材費の問題があり、行政栄養士間で意見が分かれた。

④災害時に対応できる力は平常時にも発揮できるものであり、科目横断的な総合演習によって身に付くと考えられた。

(2) 管理栄養士養成大学における災害時の栄養にかかわる公衆栄養学及び給食経営管理論教育についての全国調査研究（平成 23 年度）

平成 22 年度あるいはそれ以前の授業で、災害時の食生活支援（公衆栄養学）や給食管理（給食経営管理論）について、講義や臨地実習の中で扱ったかどうかを尋ねたところ、給食経営管理論担当教員の 90% 近くが扱っていた一方、公衆栄養学担当教員の 45% が全く扱っていなかった。東日本大震災後の平成 23 年度以降は、給食経営管理論担当教員の 95% 近くが、シラバスに組み入れるか何らかの対応をすると回答したのに対し、公衆栄養学担当教員の 20% 近くは、対応する予定は全くないと回答した。理由としては、「教える自信やスキルがない」や「よい教材がない」が多くあげられた。被災、災害支援、調査研究、講演やシンポジウムの聴講経験がいずれもないと教育を行わない傾向がみられた。

(3) 管理栄養士養成大学の公衆栄養学実習における災害時の栄養に関する教育の試み（平成 23 年度）

- ・クロスロードは、職務や被災経験のない学生に、当事者として災害対応を考えさせることができる点で優れている。

- ・クロスロードを単なるゲームで終わらせないためには、教育の目的である災害時の栄養に関する事前学習と組み合わせて実施し、決断する際に知識を応用できるようにすると学習効果が期待できる。

- ・調べ学習やクロスロードを通じて、学びや楽しさはあったものの、公衆栄養学関連科目全体の中で災害栄養を学ぶ優先順位は低い。

- ・学生による優先順位の決定には、他科目との重複がないことや他の場面でも役立つことが重視されており、東日本大震災が発生しなかった場合、災害時の栄養を学ぶ優先順位はさらに低下した可能性もある。

4. 健康危機における行政歯科専門職の役割と資質向上に関する研究

(1) 地方自治体に勤務する歯科専門職の災害健康危機管理に関する研修受講及び訓練実施等に関する実態調査（平成 22 年度）

地方自治体に勤務する歯科専門職（歯科医師・歯科衛生士）が加入する組織のメーリングリストを通じて、災害健康危機管理に関する Web アンケート調査を実施したところ、災害健康危機管理の研修や訓練を受けた対象者は 1 割程度と低かった。今後、多くの対象者が研修・訓練を受けることができるよう環境整備を図っていく必要性が高いことが示唆された。

(2) 東日本大震災における歯科的支援に関する事例分析（平成 23 年度）

東日本大震災における宮城県や岩手県の歯科支援に関与した 5 名の歯科医師から異なった立場で行った支援についての事例報告を整

理したところ、現状においては高齢弱者等に対する口腔ケア実施の体制づくりに問題があり、今後の課題であることが示された。また、新たな方法として、現地に赴いた保健師を行政の歯科専門職が後方支援して口腔ケアを避難所で実践した事例報告があり、今後の普及が期待された。

5. 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制の構築・人材育成に関する研究

(1) 都道府県・政令市等の地域防災計画における保健所の役割・機能に関する研究（平成22年度）

- ①保健所が担う災害健康危機管理機能の実態を明らかにした。
- ② 地域の災害健康危機管理従事者に対する人材育成において現時点で想定すべき保健所の災害健康危機管理機能は、以下のようにまとめることが可能であった。

事前の役割:

- ・ 医療機関連携調整等の体制構築整備
- ・ 地域防災計画等の計画策定
- ・ 備蓄用医薬品や医療資機材の検討等

発災時の役割:

- ・ 衛生
- ・ こころのケア
- ・ 災害応急医療
- ・ 医療従事者調整(コーディネート)等
- ・ 避難所の運営・管理

事後の役割:

- ・ 衛生
- ・ こころのケア
- ・ 災害応急医療
- ・ 復興期医療体制の構築

(2) 地域の災害健康危機管理拠点機能を担うための保健所の役割と職員の資質に関する研究（平成22年度）

長野県飯伊地区包括医療協議会「大規模災害医療救護訓練」及び事前打ち合わせの訪問調査・情報収集により、保健所が災害健康危機管理拠点として地域の医療機関における自主的活動を効果的に促しつつ連携地域災害健康危機管理体制の構築推進を図るための(a)要点・手順モデル、及び(b)保健所職員に求められる能力を以下のように明らかにした。

(a)要点・手順モデル

保健所は、①災害健康危機に対する地域の保健医療連携体制構築の目標を具体的に描く。②医師会・災害医療双方のキーパーソンに①の構築体制の目標を説明・同意を得、以降の体制構築は協働で行う。③第一線演者による講演を②の協働態勢で開催する等により管内すべての医療機関に対する動機付けを図る。③「災害が実際に発生したら、本当にこの地域では医療資源が間に合うのか?」について医療機関対象の調査を実施する。④調査結果を共有しつつ問題点・課題・対応策を皆で検討する。⑤必要な仕組み等の環境整備を行う。⑥上記④⑤⑥を繰り返し、体制の改善を図る。⑦「大規模災害医療救護訓練」において体制の検証・評価を行う。

「地域の大規模災害医療救護体制の構築・整備」では、地域医療の自主的活動を支援し環境や仕組みを整備する役割が求められると思われた。

(b)保健所職員に求められる資質・能力

①衛星携帯以外の通信体制や医療のコマンド&コントロール、保健所収集情報のうち不足リソース調達依頼に対する対応・搬送の方法等、細部の具体的確認により環境整備する役割。②平時における調査研究・情報収集・調整(コーディネート)・企画立案能力

(3) 応援派遣災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制構築に関する教材開発（平成22年度）

・災害医療を中心とする関連機関との連携強化によって、保健所が災害健康危機管理拠点機能の充実・強化を図るために必要な人材育成のあり方を明らかにし、地域における災害健康危機管理従事者の人材育成に必要な教材開発研究を行った。

・研究成果に基づいて今後、開発教材を集合型研修及び e-learning で実施するなどによる活用、また教材利用による健康危機管理コンピテンシー習得に係る検証評価等が必要と思われた。

(4) 東日本大震災（2011 年）及び阪神淡路大震災（1995 年）における保健所災害健康危機対応の検証に関する研究（平成 23 年度）

政令市型保健所における、被災地保健所及びそれを支援する非被災地保健所という双方の役割について、求められる平時の準備と今後の課題を明らかにした。平時には、被災地自治体・非被災地の支援自治体、双方の保健所を想定した準備が必要であった。

「被災地保健所」を想定した場合、①コーディネーター機能や、②イニシャルアセスメント、③職員の健康管理、などが今後強化すべき準備事項であった。

「支援保健所」を想定した場合、①組織マネジメント支援の効果的方法の検討、②保健センター等が行う情報管理事務局機能の効果的補助支援方法の検討、などが今後の重要な準備事項であった。

それらの役割を想定した準備充実を図るには、事例演習の活用研修などの人材養成が不可欠と考えられた。

(5) 「大規模震災に向けて保健所職員はいかに行動すべきか」に関するフォーカスグループディスカッションを用いた検討（平成 23 年度）

保健所における災害健康危機管理対策は、①被災地を支援する非被災保健所を想定した

準備、②被災保健所としての対応を想定した準備の両方が必要である。また、保健所における、一層効率的・効果的かつ実践的な災害健康危機管理充実策の体制整備には、災害サイクルを前提とした考え方に基づく発想の転換が必要である、実効性の確保にもつながる可能性が考えられた。

問題点・課題として、以下の抽出が可能であった。①「発災後は次の災害への準備期」という発想の転換、②医療法立ち入り検査の機会活用、③医療機関への災害備蓄、④薬務の関与検討、⑤企業、医師会など、⑥県外支援を含め、企画能力の支援(保健所)。

(6) 被災地保健所における感染症集団発生対応の検証に関する研究（平成 23 年度）

今後充実・強化が求められる主な具体策は、①保健所の感染症対策担当職員における感染症集団発生対策・実地疫学調査手法のいっそうの知識的・技術的習得。②地域における感染症対策関連施設・関係者間における平時からの連携充実及び具体的防疫対応の認識共有、と思われた。

6. 地域健康安全に貢献するボランティアの養成・確保の方策に関する研究

(1) 平成 22 年度

「災害ボランティアの健康管理に関する指針」（案）、DVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」を作成した。水害での消毒に関しては、参考となる原著論文はほとんど見あたらなかったが収集できた資料のまとめを作成した。今後、これらの指針、教材等をブラッシュアップしながら普及していくことが必要である。

(2) 平成 23 年度

災害ボランティアは被災地の復旧・復興に大きな役割を果たした。しかしながら、災害ボランティアの活動範囲として、保健医療関

係者と連携して被災者の健康を守る活動においてもさらに期待される活動があると考えられた。また、災害ボランティアや被災者の復旧・復興活動における安全衛生、事故や傷病の発生予防等に関して、保健医療関係者のさらなる参画が望まれる。公衆衛生ボランティアの役割として、カウンセラー、ペースメーカー、見える化の3つが重要だと考えられた。

7. 公衆衛生医師等の専門職の養成・確保に関する研究

(1) 平成 22 年度

医学部学生全体では、卒業後の進路として社会医学を考えているものは少ないと考えられるが、社会医学サマーセミナー参加者は社会医学への関心の高い学生で社会医学の学習への動機付けも高いと考えられた。

宿泊体験型ワークショップというセミナーの形態は、参加者同士の交流がより緊密なものとなり、講師との交流も気軽な形で行えることから、参加した学生にとって有益であると感じていることが、アンケートの自由記載の記述から伺うことができた。

セミナーでは、大学関係者及び行政関係者から「なぜ社会医学の道に進んだのか？」という体験談を聞く機会があり、この体験談が参加者に影響を与えている可能性が示唆された。自己の将来像を把握しかねている医学生にとって、身近な距離で社会医学を専攻した人達のキャリアパスを知ること、自らのキャリア形成を考える手がかりが与えられることと、同年代の医学生との交流により、社会医学という将来の選択肢が特別なものではないということを了解することができるというメリットがあるものと考えられた。

受講前後の社会医学への関心の高まりは、宿泊体験型のワークショップを用いた社会医学サマーセミナーの有用性を示していた。

要約すると、セミナー参加者はセミナー参加することで、社会医学のキャリアパスへの

具体像を得て社会医学への関心が高まっていく過程が認められた。

(2) 平成 23 年度

前年度に引き続き、宿泊体験型ワークショップは、参加者と講師の双方向性の情報共有の場を提供することで、医学生に地域健康安全分野の将来のキャリアパスを可視化させ、この分野の人材養成と将来の人材確保を促進する効果があることが確認された。医育機関教育担当者の90%が宿泊体験型ワークショップの有用性を肯定的に評価していた。

学問としての公衆衛生と実践（行政等）としての公衆衛生学のシームレスなキャリアパスを体感させること、地域健康安全分野のグローバルな視点を身につけさせること、将来のキャリア形成に関する双方向性の情報交流を継続的に行うことが、地域健康安全分野の人材確保において重要であると考えられた。

E. 結論

1. 震災避難所における環境対策を事例として、保健師と環境衛生監視員の連携すべき支援課題について、支援方法（対策）の検討・実施に必要な避難所環境に関する情報内容を明らかにすることができ、とくに迅速に提供されるべき情報については具体的な記載方法を様式として提示した。従来用いられていた日報の様式に比べ、実態を保健師から環境衛生監視員により詳細に伝えることができ、迅速に環境改善に結びつけることが可能になるものと考えられた。今回の保健師と環境衛生監視員との検証プロセスを、他の連携すべき専門職種との検証にも発展させることで、避難所での有機的な連携活動が具体的な形で示すことが可能になった。
2. 保健師等各職種の専門性に特化した研修のみならず、研修時から多職種との連携や互いの役割の理解につながるような幅広く専

門職種を対象にした実践的研修の機会が必要である。

3. 環境衛生監視員の保健師との連携形式に関する認識は研修によって高められた。監視員に求められる技術・能力については平時の監視業務の延長で対応可能という認識や個別技術の習得が重要等の理解も得られた。
4. 管理栄養士や歯科専門職（歯科医師、歯科衛生士）においては、卒前・卒後においても健康危機管理に関する教育研修は少ない現状はあるが、現場では適切な教材開発や学ぶ機会の必要性について、認識が高まっていることが明らかとなった。特に管理栄養士養成機関での災害教育の実施状況・予定は、科目や教員の経験による差があった。また、学生の災害教育に対する優先順位を高める工夫が必要である。
5. 連携に基づく新たな支援方法として、現地に赴いた保健師を行政歯科専門職が後方支援し、口腔ケアを避難所で実践した事例報告があり、今後の普及が期待された。
6. 保健所が担う災害健康危機管理機能の実態と地域の災害健康危機管理従事者の人材育成において現時点で想定すべき保健所の災害健康危機管理機能を明らかにした。また、実際に、飯田保健所管内における大規模災害医療訓練の視察・ヒアリングから保健所が災害健康危機管理体制の構築において果たすべき役割とその手順が具体的にわかった。このようなモデルが各地で行われると医療機関を含めた地域の連携が促進されるものと考えられた。また、これらの知見は今後の教材開発の参考となる。
7. 集合研修や e-learning でも使用可能な、災害医療専門職等との連携強化による地域保健体制構築の要素を盛り込んだ、保健所長が主人公の教材を開発した。平成 23 年度には実際に研修で使用した。
8. 災害サイクルを前提とした「発災後・平時は次の災害への準備期」との考え方に基

く保健所の体制整備や人材育成が重要と考えられた。今後、保健所への研修では、「被災地保健所」における対応と「非被災地保健所」における支援、という両方の立場設定が実践的な備えに資すると考えられた。

9. 「災害ボランティアの健康管理に関する指針」、DVD教材「災害時のボランティア活動を安全に行うために」を作成した。今後、これらをブラッシュアップしながら普及していくことが必要である。災害ボランティアや被災者の復旧・復興活動における安全衛生、事故や傷病の発生予防などに関しては、保健医療関係者のさらなる参画が望まれる。
10. 宿泊体験型ワークショップは、参加者と講師の双方向性の情報共有の場を提供することで、医学生に地域健康安全分野の将来のキャリアパスを可視化させ、社会医学への関心を高めることが明らかとなった。今後、高まった関心をどのように実際の進路選択に結びつくよう働きかけのかが課題となるが、この分野の人材養成と将来の人材確保を促進する効果が期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

著書

1. 曾根智史. 災害公衆衛生専門家の人材育成. 國井修編集. 災害時の公衆衛生 ～私たちにできること～. 南山堂, 2012. (印刷中)
2. 尾島俊之. 外部支援者・ボランティアの調整. 國井修編集. 災害時の公衆衛生 ～私たちにできること～. 南山堂, 2012. (印刷中)
3. 尾島俊之. 一般ボランティアの理解と連携. 和田耕治, 岩室紳也編集. 医療従事者が知っておきたい 被災者や自分を守るための

ポイント集 ～東日本大震災の支援に入るために～. 中外医学社. 2011.

4. 尾島俊之. 健康危機時のネットワーク、心のケア. 大井田隆編集. 図説 国民衛生の動向 2011/2012. (財)厚生統計協会, 2011.
5. 尾島俊之. 災害時の公衆衛生支援. 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター編. 健康なくに 2011, 医療文化社, 2011: 140-143.
6. 原岡智子. 災害とボランティア. 公益社団法人地域医療振興協会ヘルスプロモーション研究センター編. 健康なくに 2011, 医療文化社, 2011: 157-161.
7. 金谷泰宏、橘とも子、奥田博子、島崎大、小林健一. 災害時における難病患者の支援体制の構築. 保健医療科学. 2011;60(2): 112-7.
8. 五味武人、竹内彦俊、鈴木晃、八木憲彦、中島二三男、奥田博子. 大地震等の災害時における環境衛生対策. 公衆衛生. 75(6); 2011:465-470.
9. 奥田博子. 被災地での保健活動. 国立保健医療科学院東日本大震災救援活動シンポジウム. 2011.5.30. pp.23-40
10. 奥田博子. 災害時の母子支援～保健師としてできること～. 月刊「母子保健」通巻第 629 号.2011.9.pp.4-5.
11. 須藤紀子、吉池信男. 管理栄養士養成大学における災害時の栄養にかかわる公衆栄養学及び給食経営管理論教育についての全国調査. 栄養学雑誌 2012; 70: (印刷中)
12. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男. 災害時の食生活支援のための管理栄養士養成教育のあり方に関するグループインタビュー. 日本栄養士会雑誌 2012; 55: 28-37.
13. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男. 災害時の栄養・食生活支援に対する市町村の準備状況と保健所からの技術的支援に関する全国調査. 日本公衛誌 2011; 58: 895-902.
14. 安藤雄一、岩瀬達雄、高澤みどり、中村宗達、青山旬、長優子. 歯科保健を担う人的資源の特徴. 保健医療科学 2011; 60(5): 387-395.
15. 橘とも子、荒田 吉彦、大原 智子、大熊和行、安藤雄一、奥田博子、佐藤加代子、豊福肇、鈴木晃、曾根智史. 地域における健康危機管理コンピテンシーの習得レベルに関する研究. デルファイ法を用いた全ての公衆衛生従事者に求められる職種別・職位別質的調査. 厚生指標. 2011;58(6): 27-35.
16. 富岡鉄平、島田智恵、藤本嗣人、松井珠乃、佐藤弘、八幡裕一郎、橘とも子、岡部

論文

1. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男. 災害拠点病院の栄養・給食部門における新型インフルエンザ対策に関する全国調査. 栄養学雑誌 2010; 68 : 328-34.
2. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男. 災害時の栄養・食生活支援に関する協定についての全国調査. 日本公衛誌 2010; 57: 633-40.
3. 須藤紀子、澤口眞規子、吉池信男. ストレス負荷時の食事摂取量の変化と必要な栄養素ー被災者への栄養・食生活支援のためにー. 日本栄養士会雑誌 2010; 53: 39-45.
4. 橘とも子、二宮宣文、山口孝治、高桑大介、吉岡留美、関根和弘、佐藤潤. 地域における健康危機管理者に対する災害健康危機管理に係る人材育成方法の検討. 災害シミュレーション演習の導入・評価を中心として. 日本集団災害医学会誌. 2010 ; 15(2) : 187-196.
5. 橘とも子、鈴木晃、奥田博子、曾根智史. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 保健医療科学. 2010 ; 59(2) : 125-138.
6. 尾島俊之. 健康危機管理. 月刊地域医学 2010; 24(10):772-777.

信彦. 日本紅斑熱発生地域及び近隣の発生が
少ない地域における知識及び受診行動.
感染症学雑誌 2011;85(2):180-3.

17. 尾島俊之、原岡智子、徳本史郎、西山慶子、野田龍也、村田千代栄、中村美詠子、岡野谷純、洙田靖夫. 東日本大震災における災害ボランティア活動の安全衛生. 産業衛生学雑誌 2012; 54 (臨時増刊号). (印刷中)
18. 岡野谷純. 東日本大震災支援体験記 第2回 NPO の後方支援活動. 産業精神保健、2011: 19(4) : 302-304.

学会発表

1. 曾根智史, 山本長史, 大熊和行, 安藤雄一, 奥田博子, 佐藤加代子, 豊福肇, 鈴木晃, 橘とも子. 地域健康危機管理に従事する公衆衛生行政職員の連携と人材開発に関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別附録:472.
2. 曾根智史. 国立保健医療科学院における公衆衛生行政職の人材育成・研修に関して. 公衆衛生行政フォーラム 5. 公衆衛生行政職、特に保健所における人材育成について. 第 69 回日本公衆衛生学会総会 ; 2010 年 10 月 ; 東京. 日本公衆衛生雑誌 2010 ; 57(10) 特別附録 : 96.
3. 曾根智史. 公衆衛生専門家養成制度の国際比較ーイギリスの制度を中心に. 日本公衆衛生学会認定専門家制度発足記念シンポジウム. 明日の公衆衛生に求められる専門性. 第 69 回日本公衆衛生学会総会 ; 2010 年 10 月 ; 東京. 日本公衆衛生雑誌 2010 ; 57(10) 特別附録 : 102.
4. 奥田博子, 志賀愛子, 小野聡枝, 竜田登代美. 地域健康危機管理事象発生時の保健師と公衆衛生行政職(関係職種)との連携. 第 32 回地域保健師学術研究会. 2010.11 ; 富山. 第 32 回地域保健師学術研究会講演集. p.322-323
5. 奥田博子. 災害時の保健活動における保健師と管理栄養士の連携. 平成 22 年度地域保健総合推進事業保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム講演集. 財団法人日本公衆衛生協会. 2011.1 : 3-5
6. 須藤紀子, 澤口眞規子, 吉池信男. 全国の災害拠点病院栄養・給食部門における新型インフルエンザ対策に関する実態調査. 第 57 回日本栄養改善学会総会 ; 2010 年 9 月 ; 坂戸. 栄養学雑誌 2010 ; 68 (5 特別付録) : 387.
7. 橘とも子. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第 16 回 日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集
8. 坂野晶司, 橘とも子, 山口孝治, 二宮宣文, 渡部裕之, 高桑大介, 曾根智史. 都道府県地域防災計画内での保健分野の位置づけについて. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別附録:458.
9. 橘とも子, 曾根智史. 地域の健康危機管理体制における人材基盤整備実態に関する研究. 保健医療科学. 2010 March;59(1) : 75.
10. 橘とも子, 曾根智史. 地域の災害健康危機管理に求められる公衆衛生行政事務職員の人材育成に関する研究. 第 69 回日本公衆衛生学会総会抄録集(東京). 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10)特別附録:495.
11. 尾島俊之、早坂信哉、西山慶子、福永一郎、堀口逸子、洙田靖夫. 災害ボランティアの安全衛生管理の必要性和現状. 産業衛生学雑誌 2010;52:臨時増刊;441.
12. 早坂信哉、柴田陽介、原岡智子、岡野谷純、堀口逸子、野田龍也、村田千代栄、尾島俊之. 地域住民防災活動参加者の健康状況. 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10 特別附録):466.

13. 原岡智子、尾島俊之、早坂信哉、村田千代栄、野田龍也、山岡泰治. 地域住民防災活動参加者の健康状況. 日本公衆衛生雑誌 2010;57(10 特別附録):466.
14. 曾根智史. 公衆衛生人材育成の課題. 公衆衛生行政研修フォーラム 1. 公衆衛生の人材育成システムづくりを考える. 第 70 回日本公衆衛生学会総会; 2011 年 10 月; 秋田. 日本公衆衛生雑誌 2011; 58(10)特別附録: 68.
15. Hiroko Okuda, Akira Suzuki, Tomofumi Sone, Aiko Shiga, Satoe Ono. A study on support activities through collaboration of public health nurses and environmental health officers at the time of disaster . Japan Academy of Community Health Nursing.2011.7.p.196
16. 奥田博子. 被災後の岩手、宮城を中心とした避難所問題について. 第 49 回日本医療・病院管理学会学術総会学術シンポジウムⅢ「東日本大震災からの復興～医療・福祉・地域～」. 2011.8.東京.第 49 回日本医療・病院管理学会学誌学術総会演題抄録集 Vol.48.別刷 P.4.
17. 奥田博子、宮崎美砂子、牛尾裕子、春山早苗、田村須賀子、島田裕子、健康危機管理事象自然災害発生を想定した保健活動に関する研究. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.431.
18. 志賀愛子、奥田博子、小野聡枝、鈴木晃、曾根智史. 災害時避難所環境に関する保健師と環境衛生監視員の連携支援の視点による記録の検討. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.458.
19. 杉田由加里、米澤純子、奥田博子、福島富士子、中板育美、中尾裕之、横山徹爾. 行政保健師を対象とした地域のシステム構築に関する研修の効果. 第 70 回日本公衆衛生学会総会. 2011.10; 秋田. 第 70 回日本公衆衛生学会総会抄録集. p.432.
20. 奥田博子. 災害時の保健活動における保健師と管理栄養士の連携. 平成 22 年度地域保健総合推進事業保健所管理栄養士政策能力向上シンポジウム講演集. 財団法人日本公衆衛生協会. 2011.1: 3-5
21. 奥田博子. 災害時における公衆衛生の役割～期待される役割と今後のあり方～. 第 39 回北陸公衆衛生学総会. 2011.11; 福井. 北陸公衆衛生学会誌. p.8.
22. 須藤紀子. 災害時の栄養・食生活支援のあり方. 第 65 回日本栄養・食糧学会大会講演要旨集 2011: 29.
23. Tomoko Tachibana. A New Project on Training of Public Health Center Staff for HIV Prevention and Care. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. 26-30 August 2011. BEXCO, Busan, Republic of Korea.239.
24. Yoko Kishi, Hiroko Miura, Tomoko Kodama, Tomoko Tachibana. The Factors Influencing HIV Prevention and Risk Behaviors among Young Population in Thailand. The 10th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific. 26-30 August 2011. BEXCO, Busan, Republic of Korea.244.
25. Tomoko Tachibana. An analysis of the future training needs for local public health emergency preparedness centers in Japan. The 43rd APACPH Conference.Oct.20-22,2011. Seoul, Republic of Korea. 222.
26. 橘とも子. 地域社会におけるヘルスケアシステムの平常時・発災時・復興期モデルの検討. 第 16 回 日本集団災害医学会総会・学術集会 プログラム・抄録集. 2011.
27. 尾島俊之、仲井宏充、原岡智子、岡野谷純. 災害ボランティアによる消毒作業のニーズと課題. 日本集団災害医学会総会, 2011.